

I 沿革

- 昭和 62 年 8 月 「事業所の福利厚生に関する実態調査」実施
- 平成 3 年 3 月 設立発起人会開催（商工会役員）
- 平成 3 年 4 月 設立準備委員会開催（第 1 回～第 5 回）
- 平成 3 年 9 月 「東京都市勤労者共済団体連合会」に加盟
- 平成 3 年 10 月 「稲城市中小企業勤労者福祉サービスセンター」発足
（72 事業所、会員数 374 人でスタート）
第 6 回設立準備委員会開催（決算）
- 平成 4 年 3 月 全労済共済給付事業・チケット斡旋事業開始
- 平成 4 年 4 月 人間ドック助成事業・宿泊補助事業開始
- 平成 5 年 4 月 体育施設利用助成開始
- 平成 6 年 4 月 「東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会」加盟
- 平成 12 年 4 月 「（社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター」加盟
- 平成 17 年 4 月 センター事務所移転（稲城市地域振興プラザ 3 階）
- 平成 18 年 11 月 経営改善を図るため「サービスセンターあり方検討会」設置
- 平成 19 年 8 月 「サービスセンターあり方検討会」報告書策定
- 平成 20 年 4 月 「サービスセンターあり方検討会」提言に基づき、会費の値上げ等、経営改善を図る
- 平成 22 年 1 月 更なる経営改善を図るため、「稲城市中小企業の支援充実のための検討会」設置
- 平成 23 年 4 月 「稲城市中小企業の支援充実のための検討会」の検討により一定の方向性がまとまったことから、人件費の大幅な削減による経営面の安定化と会員へのサービスの充実を図るための新規事業開始
- 平成 23 年 10 月 稲城市中小企業勤労者福祉サービスセンター創立 20 周年記念事業実施
- 平成 26 年 4 月 平成 26 年度「東京都市勤労者共済団体連合会」会長市就任
- 平成 27 年 3 月 平成 26 年度「東京都市勤労者共済団体連合会」会長市退任
- 平成 29 年 4 月 永年勤続祝金の対象者に追加補助として商品券を配付
- 平成 31 年 4 月 補助事業の対象者や補助額等の見直しを図る。利用件数の少ないボーリング補助、ゴルフ練習場補助を廃止。健康維持増進事業の強化として、新たにインフルエンザ予防接種補助事業開始。補助事業の対象者をすべて会員のみ限定し、補助額の増額を図る
- 令和 2 年 4 月 新型コロナウイルスの蔓延感染防止により、主催事業（バスツアー等）中止や斡旋チケットの中止等に伴う返金等に対し適切な対応を行った。また、WEB 有料配信に参加した際に「コンサート等参加補助金」として申請できるように補助事業の枠の拡大を図った。
- 令和 3 年 10 月 稲城市中小企業勤労者福祉サービスセンター創立 30 周年
- 令和 3 年 12 月 「創立 30 周年記念」の記念品として全会員にグルメカードを進呈した。
- 令和 6 年 11 月 法人化（一般社団法人）へ向けて準備をはじめた。
- 令和 6 年 12 月 市内の温泉施設「季乃彩」の利用券を特別入館券として格安に提供した。
- 令和 7 年 4 月 「一般社団法人 稲城市中小企業勤労者福祉サービスセンター」として登記する